

最近のインド情勢と日印関係

平成19年6月22日

外務省アジア大洋州局
南部アジア部南西アジア課

最近のインド情勢と日印関係

インド:台頭するグローバル・パワー

急速な経済成長

巨大な人口・市場

確立された民主主義・言論の自由

国際社会での発言力

地政学的な重要性

在外インド人(印僑)の存在

インドの政治・経済情勢

マンモハン・
シン政権

農村開発、雇用対策等の「社会的弱者に優しい政権」を基本としつつ、外資規制緩和、公的企業民営化等の経済自由化を推進。
外交面では、米国、中国等との関係を強化。パキスタンと関係改善。

經濟情勢

アジア第3位のGDP(06年度:8,260億ドル、ASEAN全体の約9割)。
2003～05年の3年間の平均経済成長率は約8%(2006年は9.4%)。
IT産業の急速な拡大(ソフトウェア輸出額は過去5年間で4倍)。

多極化するインド外交

米国

- 関係強化が急速に進展
- 民生原子力協力に合意
- 貿易額を3年間で2倍
(400億ドル)にする目標

米国

- 関係強化が急速に進展
- 民生原子力協力に合意
- 貿易額を3年間で2倍
(400億ドル)にする目標

EU

- 印EUサミットを毎年実施
- 英、仏、独等もそれぞれ個別に関係強化

EU

- 印EUサミットを毎年実施
- 英、仏、独等もそれぞれ個別に関係強化

ロシア

- 伝統的友好関係 (インド軍兵器の多くが露製)
- 毎年の首脳往来

ロシア

- 伝統的友好関係 (インド軍兵器の多くが露製)
- 毎年の首脳往来

中国

- 経済関係が急速に拡大
- 軍事交流も開始
- 国境協議を継続実施

中国

- 経済関係が急速に拡大
- 軍事交流も開始
- 国境協議を継続実施

韓国
➤ 經濟連携協定交渉開始

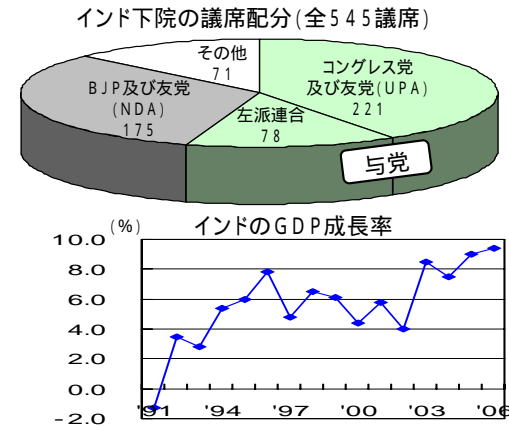
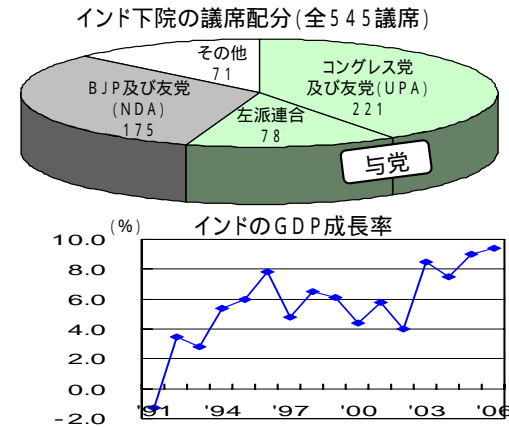
韓国
➤ 經濟連携協定交渉開始

ASEAN

- 印ASEANサミットを毎年実施
- 印ASEAN経済連携協定を交渉中

ASEAN

- 印ASEANサミットを毎年実施
- 印ASEAN経済連携協定を交渉中

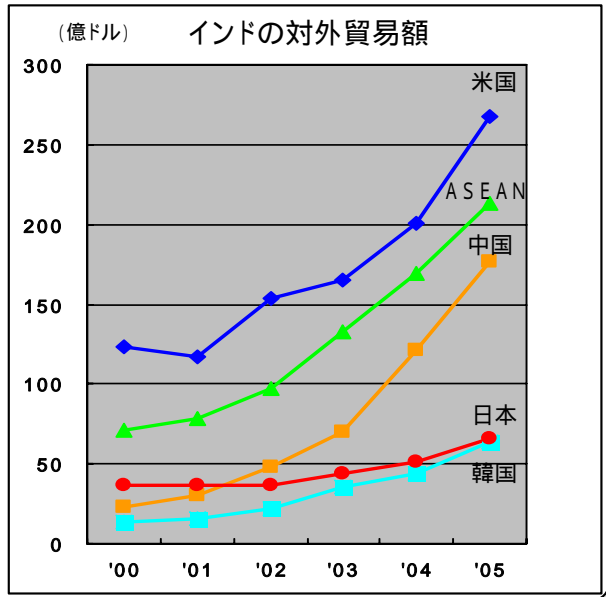


インド下院の議席配分(全545議席)

政党	議席数
与党 (Congress Party & UPA)	221
左派連合 (Left Alliance)	78
BJP及び友党 (NDA)	175
その他 (Others)	71

インドのGDP成長率

年	GDP成長率 (%)
'91	-2.0
'92	3.5
'93	3.0
'94	5.5
'95	6.0
'96	7.8
'97	5.0
'98	6.5
'99	6.0
'00	4.5
'01	5.8
'02	4.2
'03	8.5
'04	7.5
'05	9.0
'06	9.5



インドの対外貿易額

相手国	'00	'01	'02	'03	'04	'05
米国	125	118	155	168	205	270
ASEAN	72	80	98	135	170	215
中国	25	32	50	72	122	180
日本	38	38	38	45	52	68
韓国	15	18	22	38	48	62

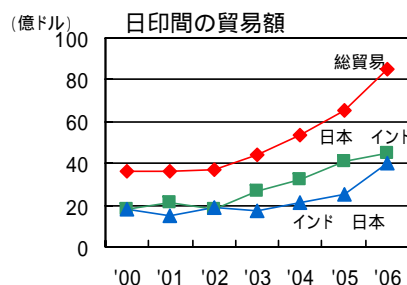
最近の日印関係

政治・安全保障

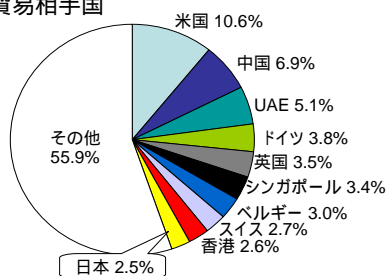
- 政治交流： 閣僚の往来が活発化（04年：3件 05年：9件 06年：12件）
- 海上保安当局間の交流： 定期的な連携訓練（海賊対策、海難救助等）を実施。長官同士が相互訪問。
- 防衛当局間の交流： 06年5月に防衛協力に関する共同ステートメントを発出。ハイレベルの往来も活発化。

経済

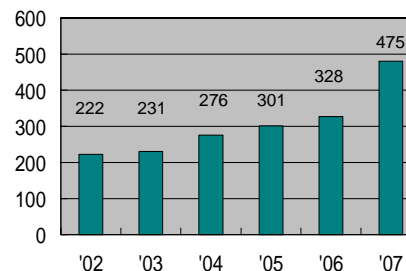
- 2006年の貿易総額は約85億ドル（前年比27%増加）。475社の日系企業が進出（過去1年で5割増加）。
- 2007年1月から経済連携協定（EPA）交渉を開始。



インドの主要貿易相手国（貿易総額）



インド進出日系企業数



最近の日本からインドへの経済ミッション

2006年1月	日印経済合同委員会ミッション（約50名）
2月	ジェトロミッション（約70名）
5月	中小企業金融公庫（約30名）
9月	日本商工会議所ミッション（約30名）
2007年1月	日印経済合同委員会ミッション（約50名）
2月	中小企業印ビジネスミッション（約20名）
2月	大阪国際ビジネス振興協会（約20名）

人の交流

- 日印間の人の交流は限定的。（特に日中間と比べた場合の差は歴然。）
- 文化交流（2007年日印交流年）、日本語教育支援、学术交流促進、査証緩和、地方交流促進等を実施。

	日印間	日中間	割合
人の往来数（2005年）	約16万人	約555万人	1 / 35
訪日観光客数（2005年）	約1.4万人	約20.2万人	1 / 14
在日留学生数（2006年度）	525人	73,644人	1 / 140
在留邦人数（2005年）	1,907人	99,179人	1 / 52
日本語学習者数（2004年）	約5千人	約31万人	1 / 62
姉妹都市、友好都市（2006年現在）	5組	313組	1 / 62
航空便数（2007年冬期）	11便/週	676便/週	1 / 61

新たな関係構築に向けた動き

シン首相来日（2006年12月）...「日印戦略的・グローバルパートナーシップに向けた共同声明」を発出

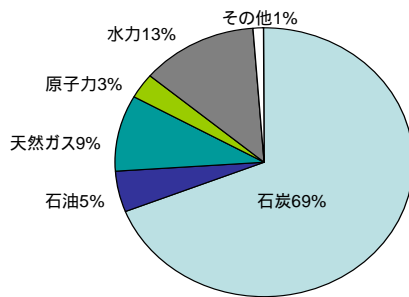
- 首脳相互訪問、外相間戦略的対話、経済連携協定（EPA）交渉開始、ビジネスリーダーズ・フォーラム立ち上げ、科学技術・宇宙等の分野での協力、人的交流やインドでの日本語教育促進、EAS・国連・SAARC等の枠組みでの協力、エネルギー・環境等の分野での協力等に合意。

エネルギー分野における日印協力

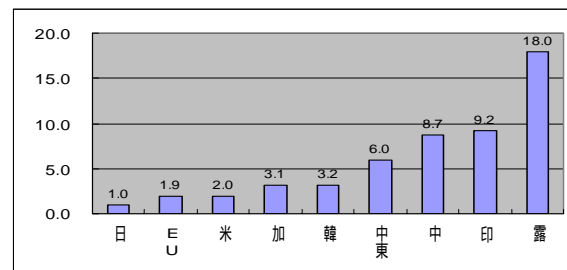
インドのエネルギー事情

インドは、エネルギーの多くを石炭に依存（発電構成比において、石炭が約69％）。
 インドのエネルギー効率性は非常に悪く、IEAによれば、GDP1単位を生産するのに必要なエネルギーについて、日本を1.0とすれば、インドは9.2になるとの試算あり（米国は2.0）。
 インドのエネルギー需要は、持続的な経済成長に伴って今後とも高まっていく見通し。
 気候変動の観点からも、インドにおける省エネルギーやクリーン・エネルギー促進は重要な課題

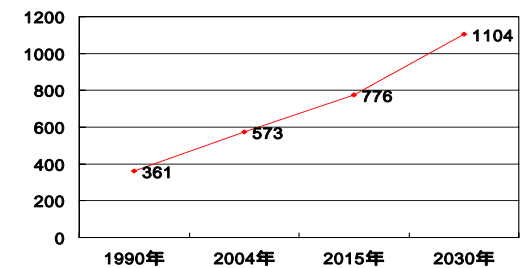
インドの発電電力構成比



各国のエネルギー効率性



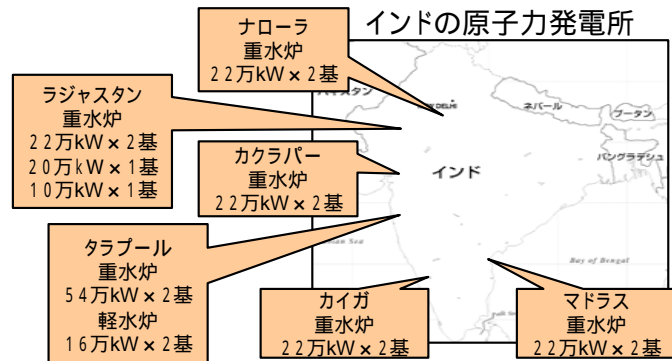
インドのエネルギー需要見通し 単位:石油換算100万トン



(注)エネルギー関連資料(出典:IEA)

日印協力

本年4月に閣僚レベルの日印エネルギー政策対話が発足。省エネ等の協力を今後具体化予定。
 日本も、2001年より2,000億円以上のODAをエネルギー分野に実施。今後も重点的に支援。
 インドは原子力発電につき国際協力を追求。他方、核軍縮・不拡散等の観点から注意深い検討が必要。



運転中: 16基
 建設中: 6基 (高速増殖炉を除く)

建設中の原子炉

カイガ 重水炉 2.2万kW × 2基
 クダングラム ロシア製軽水炉 100万kW × 2基
 ラジャスタン 重水炉 2.2万kW × 2基

2020年迄に2000万kWの原子力容量を目標
 (原子力発電の比率を3%から6%に引き上げ)

日本の対印ODAにおけるエネルギー分野支援(主要なもの)

案件名	金額(億円)
バンガロール配電網設備高度化計画(H18)	106.43
ハイデラバード都市圏送電網整備計画(H18)	236.97
プルリア揚水発電所建設計画(H17) * 第3期	179.63
北カランプラ超臨界火力発電所建設計画(H16) * 第1期	159.16
ダウリング水力発電所建設計画(H15) * 第3期	138.90
バクレスワール火力発電所増設計画(H14)	367.70
シマドリ石炭火力発電所建設計画(H13) * 第3期	274.70